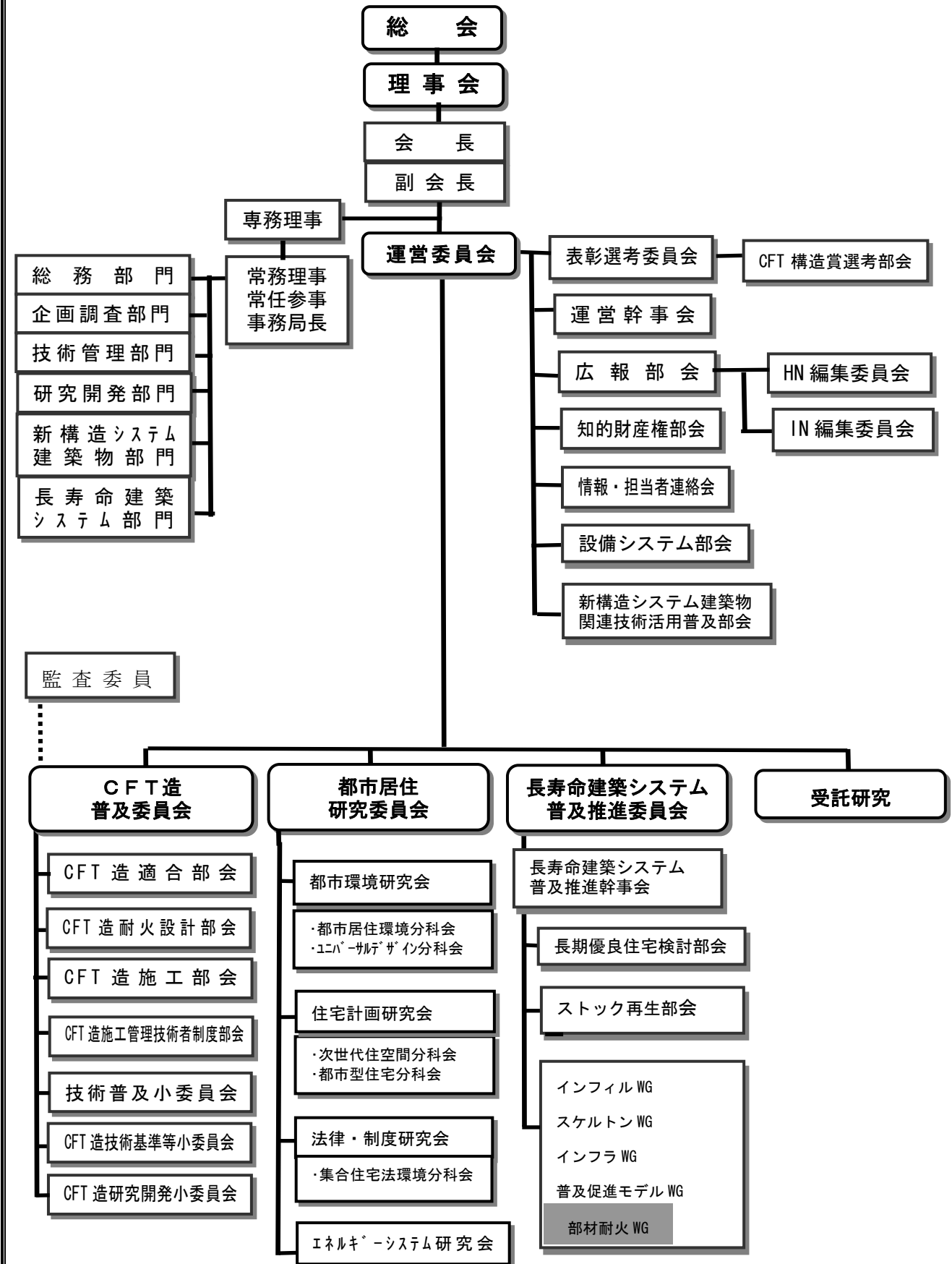


平成23年度事業計画（案）

平成23年度協会組織

110615



※塗りつぶしは平成23年度

新規組織を示す

## 総会・理事会

構成 総会：正会員(71社) 理事会：理事26名・(監事2名)

第1回理事会 平成23年6月15日開催予定  
・平成22年度事業報告の件  
・同 決算報告の件  
・平成23年度事業計画の件  
・同 収支予算の件  
・平成23年度表彰者選考承認の件  
・一般社団法人への移行の件  
・役員推薦の件

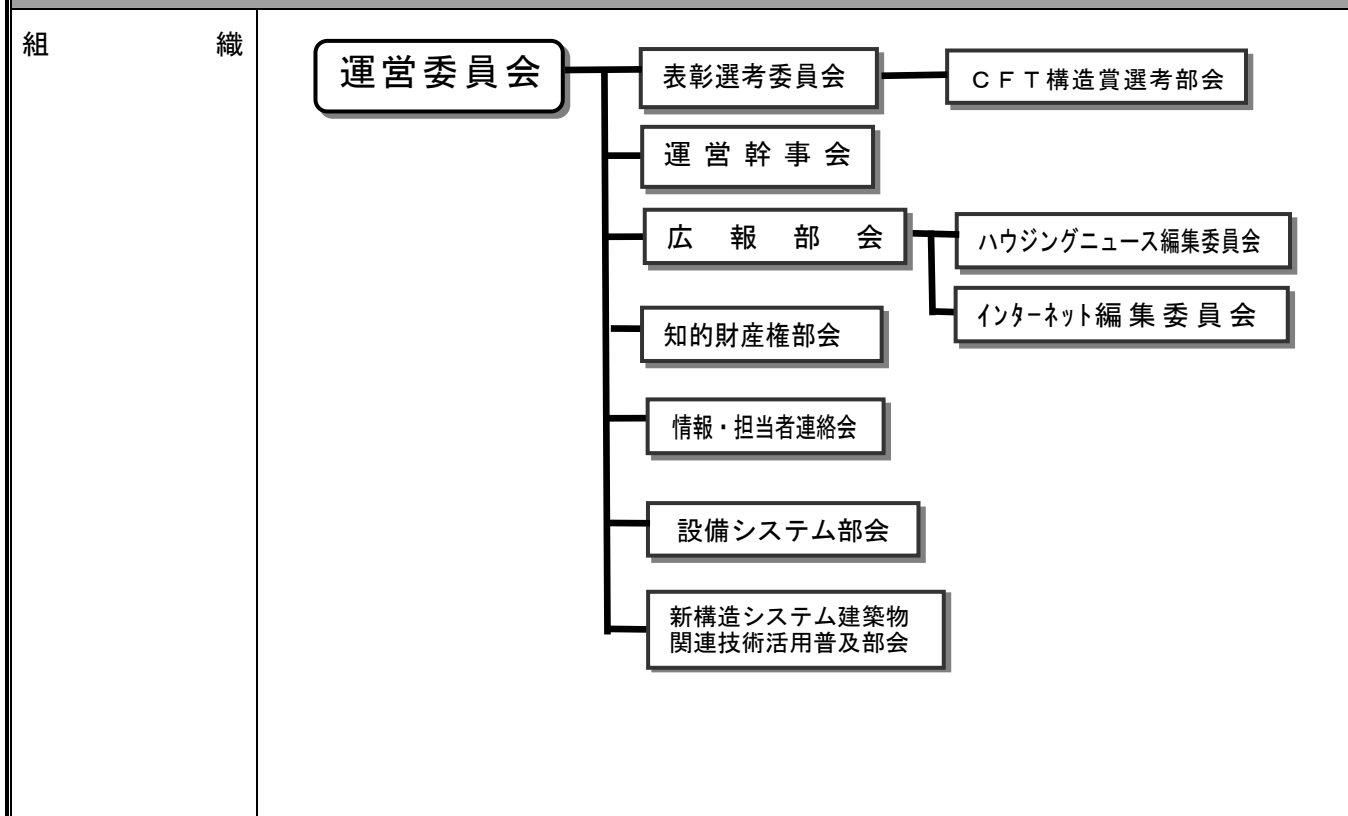
通常総会 平成23年6月15日開催予定  
・平成22年度事業報告承認の件  
・同 決算報告承認の件  
・平成23年度事業計画承認の件  
・同 収支予算承認の件  
・一般社団法人への移行承認の件  
・役員選任の件

第1回臨時理事会 平成23年6月15日開催予定  
・副会長等選任の件

第2回理事会 平成23年11月29日開催予定  
・平成23年度上半期事業報告承認の件  
・同 決算報告承認の件  
・同 下半期事業計画承認の件  
・同 収支予算承認の件

第2回臨時理事会 平成24年3月下旬開催予定(書面表決可)  
・平成24年度主要行事予定承認の件  
・同 暫定事業計画承認の件  
・同 暫定収支予算承認の件

## 運営委員会及び関連部会等



### 運営委員会(岸田委員長：大林組)

構	成	理事・監事会社：28社(28名)
第1回運営委員会	平成23年5月24日開催予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会</li> <li>・CFT造普及委員会</li> <li>・都市居住研究委員会</li> <li>・長寿命建築システム普及推進委員会</li> <li>・受託共同研究</li> <li>・運営委員会</li> <li>・CFT造普及委員会</li> <li>・都市居住研究委員会</li> <li>・長寿命建築システム普及推進委員会</li> <li>・平成23年度協会表彰の件</li> <li>・平成22年度決算報告及び平成23年度収支予算の件</li> <li>・平成23年度第1回理事会上程議案の件等</li> </ul>
第2回運営委員会	平成23年11月17日開催予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会</li> <li>・CFT造普及委員会</li> <li>・都市居住研究委員会</li> <li>・長寿命建築システム普及推進委員会</li> <li>・上半期決算報告及び下半期収支予算等</li> </ul>
第3回運営委員会	平成24年3月中旬開催予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度主要行事予定の件</li> <li>・平成24年度暫定事業計画(4~6月)の件</li> <li>・同 暫定収支予算(4~6月)の件</li> <li>・平成23年度第2回臨時理事会開催の件等</li> </ul>

**表彰選考委員会(岸田委員長：大林組)**

構成	正会員 4 社(5 名)及び事務局
年度事業計画	平成 23 年度 C F T 構造賞及び功労賞・功績賞受賞者の選考 (平成 23 年 5 月 24 日開催)
	<b>C F T 構造賞選考部会(姉崎部会長：大林組)</b>
構成	部会長 1 名、委員 5 名
年度事業計画	平成 23 年度 C F T 構造賞候補を選出し、表彰委員会に推薦 (平成 23 年 4 月 25 日開催)

**運営幹事会(姉崎委員長：大林組)**

構成	(会長・副会長・理事会社 11 社 12 名)及び事務局 オブザーバー：国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構
年度事業計画	①運営委員会提案事項及びその他共通事項の審議・立案 ②各種委員会等の検討・審議結果並びに総務・人事・財務状況について、運営委員会に代わって把握・検討・承認 ③新公益法人制度への移行について検討
幹事会開催	月例開催(原則：毎月第 1 水曜日)

**知的財産権部会(野田部会長：大成建設)**

構成	正会員 9 社(9 名)及び事務局
年度事業計画	「建築と著作権」についての研究
部会開催	・平成 23 年 4 月 15 日(金)第 1 回開催 以降は必要に応じ随時予定 ・テーマ「建築と著作権」についての研究

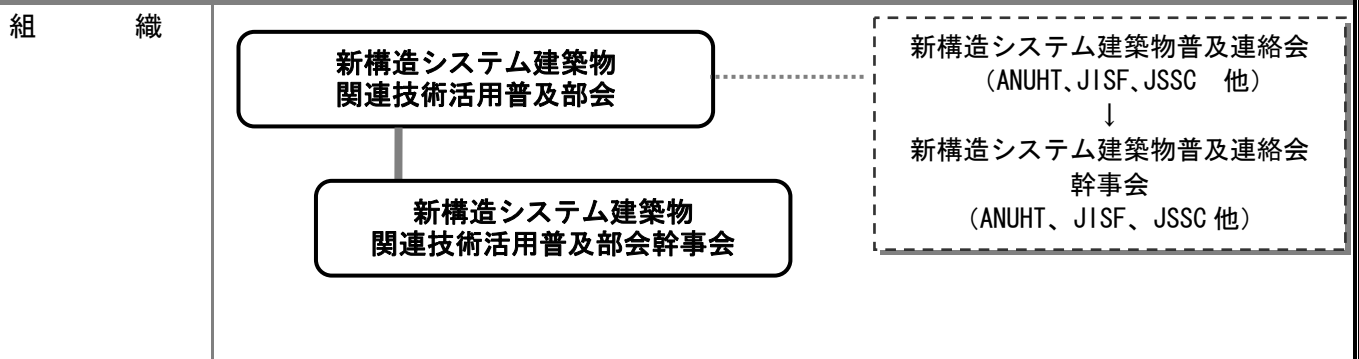
**情報・担当者連絡会**

構成	情報連絡会：正会員 70 社(70 名)、担当者連絡会：理事・監事会員 27 社(27 名)
第 1 回連絡会	平成 23 年 5 月 26 日開催予定 ・平成 22 年度事業報告及び平成 23 年度事業計画の件 ・同 決算報告及び同 収支予算の件 ・表彰者選考の件 ・一般社団法人への移行の件 ・平成 23 年度第 1 回理事会及び通常総会開催の件
第 2 回連絡会	平成 23 年 11 月 22 日開催予定 ・平成 23 年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件 ・平成 23 年度上半期決算報告及び下半期収支予算の件他

## 設備システム部会（伊藤部会長：パナソニック電工）

構 成	正会員 7 社（7 名）
年度事業計画	建築設備および内外装に関する情報の調査・収集、建築設備分野の研究開発課題の発掘
部 会 開 催	原則年 4 回
第 1 回 部 会	平成 23 年 4 月 22 日 ・各委員会・部会関連の活動状況報告 ・平成 23 年度活動方針等について審議 ・見学会開催企画について検討
第 2 回 部 会	
第 3 回 部 会	
第 4 回 部 会	

## 新構造システム建築物関連技術活用普及部会等



### 新構造システム建築物関連技術活用普及部会 (東部会長：清水建設)

構 成	参加企業 19 社 (21 名) パートナー：(独)建築研究所、(独)都市再生機構 コンサルタント：集工舎
年度事業計画	1) 平成 23 年度新構造システム建築物関連技術活用普及事業 H16～20 年度の 5 箇年間に実施した研究開発に関し、新構造システム建築物普及連絡会との調整を図りつつ関連技術の活用普及活動を推進していく。 ・平成 23 年度技術活用普及活動計画の審議決定 ・東日本大震災復興構想会議への提案 ・新構造システム建築物に関する震災復興向けパンフレットの作成
部会開催	年数回開催 ・
実施業務	

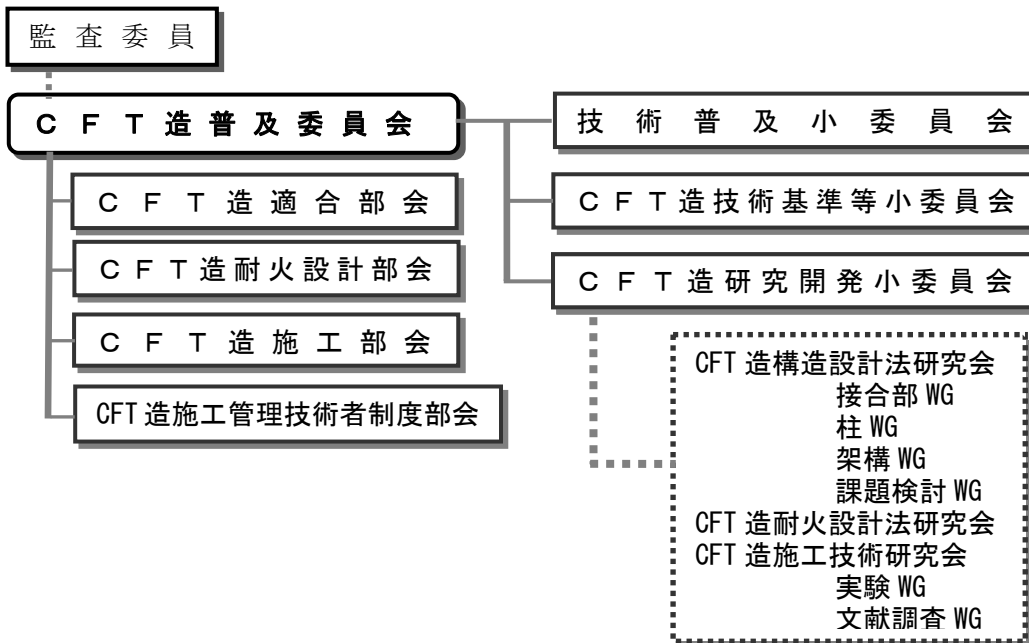
### 新構造システム建築物関連技術活用普及幹事会 (東主査：清水建設)

構 成	参加企業 3 社 (4 名) パートナー： コンサルタント：
年度事業計画	・平成 23 年度新構造システム建築物関連技術活用普及事業計画に基づき、実施計画立案・推進管理を行う。 ・新構造システム建築物関連技術活用普及部会付議事項の立案を行う。 ・その他関連技術活用普及事業に係わる重要事項の審議決定を行う。
部会開催	年数回開催 ・5/10(拡大)、
実施業務	

広報部会(村田部会長：東京ガス)	
構成	正会員 12 社(12 名)および事務局
年度事業計画	①平成 23 年度広報計画の立案・実施 新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営・改良、アーバン・ハウジング・フォーラムの開催、調査研究発表会の実施、他 ②協会パンフレットの更新 ③関連団体他活動への対応
第 1 回広報部会	平成 23 年 4 月 18 日 開催 平成 22 年度広報活動の報告と平成 23 年度活動計画の討議・立案(22 年度) ・新都市ハウジングニュース Vol. 61(春号)の発行報告 ・協会ホームページの改訂・フォトギャラリーの運営、フォーラムの報告、他(23 年度) ・新都市ハウジングニュース発行計画、および Vol. 62(夏号)編集企画案(特集:(仮)マンションの防災力)の討議 ・協会ホームページ運営計画等の討議 ・アーバン・ハウジング・フォーラム開催計画の討議と第 1 回開催計画の案内 ・調査研究発表会・開催計画の討議
第 2 回広報部会	平成 23 年 7 月 19 日 開催予定 平成 23 年度第 1 四半期広報活動報告と今後の広報活動計画 ・新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営、アーバン・ハウジング・フォーラムの開催、協会パンフレットの更新、および調査研究発表会(7/13)開催報告について
第 3 回広報部会	平成 23 年 10 月 17 日 開催予定 平成 23 年度上半期広報活動の報告、および平成 23 年度下半期広報活動計画の討議 ・新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営、およびアーバン・ハウジング・フォーラムの開催について
第 4 回広報部会	平成 24 年 1 月 23 日 開催予定 平成 23 年度第 3 四半期までの広報活動報告と今後の広報活動計画 ・新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営、およびアーバン・ハウジング・フォーラムの開催について
アーバン・ハウジング・フォーラム	第 1 回 「最近の建築と構造計画」について 黒川泰嗣グループリーダー(鹿島建設(株)) 平成 23 年 5 月 18 日開催 第 2 回 調査研究発表会(7/13)があるため 9 月頃に開催予定 ※)以降 3 回(年間 5 回)の開催予定
調査研究発表会	平成 23 年 7 月 13 日(水) 13:00~17:30 大林組・本社 3 階ホールにて開催予定 (交流会:同・17:45~19:00 の予定) ・特別講演:「(仮)住生活基本計画(全国計画)の概要」について 永山寛理企画専門官(国土交通省住宅局住宅政策課) 「(仮)東京スカイツリーの設計と施工」について 吉野繁デザインパートナー{(株)日建設計} 田村達一副部長{(株)大林組}
ハウジングニュース編集委員会(伊藤夏号主査:パナソニック電工、他)	
構成	正会員 7 社(7 名)および事務局
年度事業計画	新都市ハウジングニュースの編集・発行 ・平成 23 年 7 月発行予定 夏号(Vol. 62) 特集「(仮)マンションの防災力」 ・平成 23 年 10 月発行予定 秋号(Vol. 63) ・平成 24 年 1 月発行予定 冬号(Vol. 64) ・平成 24 年 4 月発行予定 春号(Vol. 65)
委員会開催	随時開催 (4/11, 4/14, 4/27)
インターネット編集委員会(小林委員長:長谷工コーポレーション)	
構成	正会員 6 社(6 名)および事務局
年度事業計画	①ホームページ(HP)の運営・情報更新 ・HP の改良検討(HP 表紙の写真等更新、コンテンツの収集・整理、他) ・会員交流活性化の促進(フォトギャラリーの運営・推進) 4 月「フランク・ロイド・ライトの住宅建築(自邸、落水荘他)」 5 月「東京スカイツリー散歩」 ②メールマガジンの発信 ③最新の委員会活動情報の収集とその広報活動
委員会開催	随時開催

## CFT造普及委員会及び小委員会・部会等

組織



### CFT造普及委員会(依田委員長：久米設計)

構成

正会員 7社(8名)

年度事業計画

新法及び告示に基づく CFT 造の普及・技術指導事業の展開を図る。

1. CFT 造の普及事業
  - 1) CFT 造施工未経験企業への普及活動
  - 2) 設計技術者への設計参考資料の提供 (技術基準等小委員会他)
  - 3) 施工ランク取得のための施工技術指導の実施 (技術普及小委員会他)
  - 4) 施工管理技術者の更新講習(6月10日、24日)、試験(10月予定)の実施 (CFT 造施工管理技術者制度部会他)
  - 5) 行政、確認機関との連携の検討
  - 6) CFT 造建物の普及状況の調査 (CFT 造建物実績調査アンケートの実施 (1回/年))
  - 7) 技術基準・技術指針等の改訂・刊行
2. CFT 造の技術指導
  - 1) 指針適合の技術指導、施工計画書の技術指導、耐火設計の技術指導 (CFT 造適合部会、CFT 造耐火設計部会、CFT 造施工部会)
3. CFT 造関連の研究開発事業
  - 1) 必要な開発課題の抽出と、研究会を随時編成して柔軟に研究開発を推進
  - 2) 既成果を事業に反映 (CFT 造研究開発小委員会)

委員会開催

月例開催

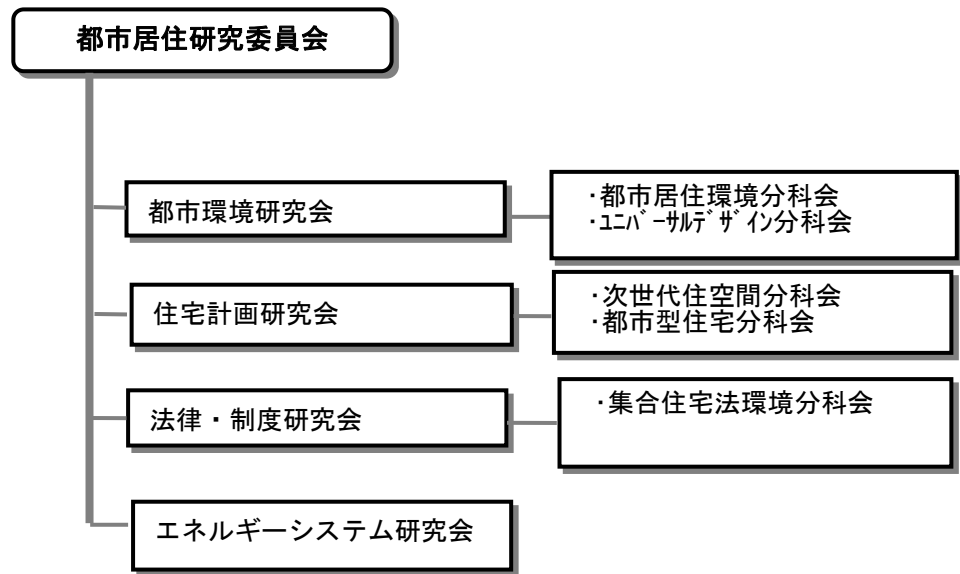
<b>CFT造適合部会(山下部会長:山下設計)</b>	
構成	正会員6社(6名)
年度事業計画	協会CFT造指針にもとづき設計されたCFT造柱及び関連部位について、適合の技術指導を行なう。 1. CFT造申請物件の適合技術指導を実施しCFT造普及委員会に報告
部会開催	随時開催
<b>CFT造耐火設計部会(池田部会長:清水建設)</b>	
構成	正会員10社(10名)
年度事業計画	協会CFT造耐火設計指針にもとづき技術指導を行う。 1. 技術指導の実施 1) 耐火設計申請建物の設計内容に関して技術指導し普及委員会に報告 2. 耐火被覆されたCFT造柱の耐火構造認定基準の検討 3. CFT造耐火設計指針の改訂
部会開催	随時開催
<b>CFT造施工部会(梶山部会長:鴻池組)</b>	
構成	正会員11社(11名)
年度事業計画	協会CFT造指針にもとづき計画された施工計画書の技術指導を行う。又、施工者の技術ランクに応じた技術指導を実施する。 1. 施工計画書の内容を技術指導し普及委員会に報告 2. 施工ランク制度の実施 3. 講師の派遣 1) 管理技術者講習会等への講師派遣
部会開催	月2回開催
<b>CFT造施工管理技術者制度部会(飯島部会長:大成建設)</b>	
構成	正会員7社(7名)
年度事業計画	CFT造施工管理技術者の新規講習・試験及び更新講習等を継続して実施する。 1. 資格登録審査の実施 1) 新規講習・試験、更新講習の準備及び講習資料・試験問題の作成 2) 新規講習・試験及び更新講習の実施 3) 試験答案を採点・評価し普及委員会に提出
部会開催	月例開催
<b>技術普及小委員会(香田委員長:清水建設)</b>	
構成	正会員4社(4名)・個人会員8名
年度事業計画	中堅建設業者に対する施工技術指導を行いCFT造技術の普及を図る。 1. 未経験企業等に対するCFT造施工技術の指導。 2. CFT造施工技術指導制度の整備
委員会開催	随時開催
<b>CFT造技術基準等小委員会(田村委員長:日本設計)</b>	
構成	正会員9社(9名)・個人会員1名
年度事業計画	CFT造設計関連技術資料を継続的に整備し普及を図る。 1. CFT造技術基準等のフォロー 2. 講習会等への講師の派遣 1) 説明会等へ講師を派遣 2) 日本建築行政会議等を通じて行政担当者への説明を実施
委員会開催	随時開催

**CFT造研究開発小委員会(福元委員長:鹿島)**

構成	正会員 8 社 (9 名)
年度事業計画	CFT 造技術基準の充実を図る。 1. CFT 造普及に係わる研究開発に向けての課題抽出 1) 新たなテーマを設定し、研究会や WG を編成 2. 研究開発の実施 1) CFT 造構造設計法研究会 (中村主査:大成建設)、構成:正会員 19 社 (22 名) 柱梁接合部及び SC 梁の設計指針の普及・活用 CFT 長柱の性能、架構の安定性、柱梁接合部及び抽出課題の研究 2) CFT 造耐火設計法研究会 (宮本主査:鹿島建設)、構成:正会員 12 社 (13 名) 耐火被覆された CFT 造柱の耐火性能の研究 (長寿命建築システム推進委員会で実施) 3) CFT 造施工技術研究会 (梅本主査:戸田建設)、構成:正会員 22 社 (23 名) ダイアフラム近傍のコンクリート強度の研究 3. 研究開発成果の活用
委員会開催	3ヶ月 1 回開催

## 都市居住研究委員会及び関連部会等

組 織



### 都市居住研究委員会(澤田委員長：竹中工務店)

構 成

正会員 8 社 (10 名)

年 度 事 業 計 画

21 世紀における都市問題、特に都市居住及び都市再生分野に取り組む。  
 ①都市居住関連調査研究の推進  
 ②調査研究成果の普及・PR の企画  
 ③震災の経験を踏まえた、新しい都市居住のあり方に関する調査研究

第 1 回 研究委員会

平成 23 年 4 月 12 日開催  
 ・研究会各分科会の平成 22 年度活動報告および平成 23 年度事業計画に関する報告と意見交換  
 ・都市居住研究委員会全体の共通テーマに関して意見交換 (二回目)  
 ・功績賞、功労賞推薦の件  
 ・調査研究発表会への対応について

第 2 回 研究委員会

平成 22 年 7 月 12 日開催予定  
 ・研究会及び各分科会活動状況の確認  
 ・調査研究発表会への対応について

第 3 回 研究委員会

平成 23 年 10 月 18 日開催予定  
 ・研究会及び分科会上半期活動報告と下半期事業計画の件

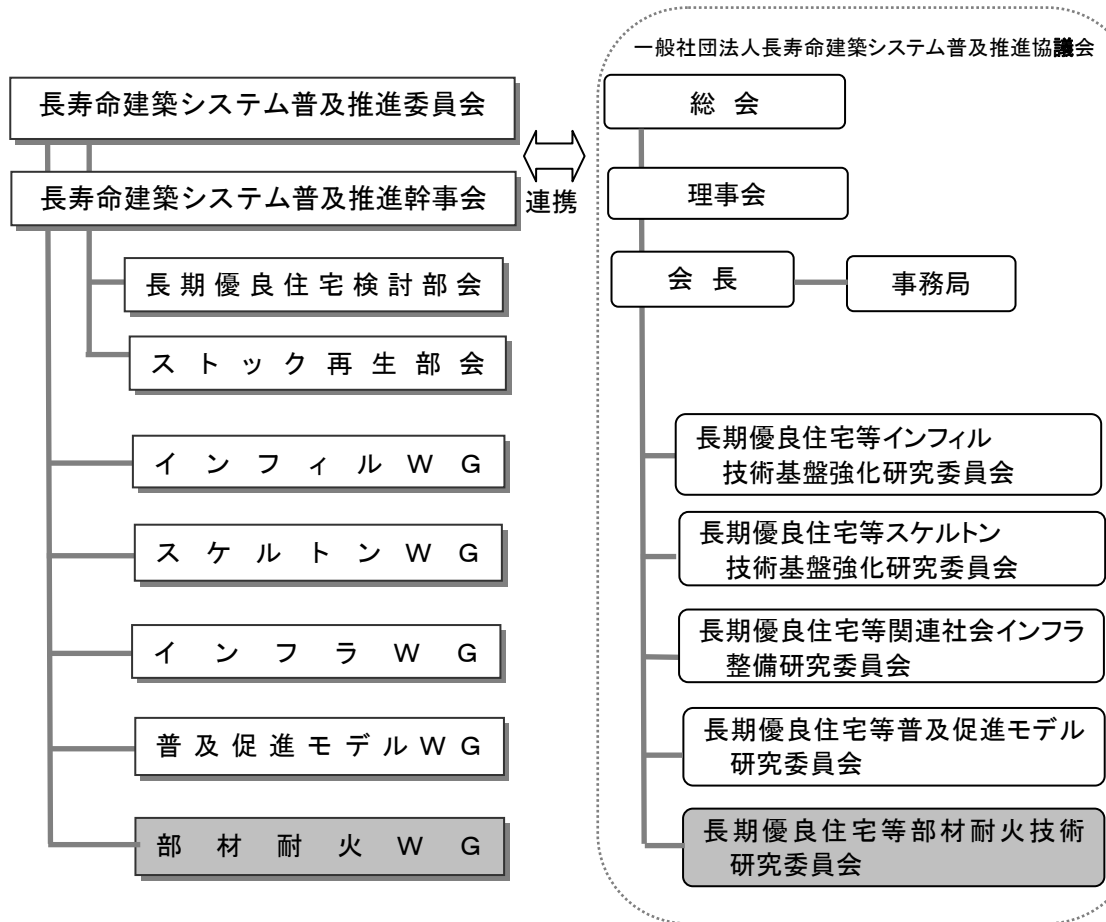
第 4 回 研究委員会

平成 24 年 1 月 17 日開催予定  
 ・研究会及び各分科会活動状況の確認、年度内活動方針の確認

<b>都市環境研究会(那須主査:清水建設)</b>	
	<b>都市居住環境分科会(那須主査:清水建設)</b>
構成	正会員 5 社(7 名)、協力委員 (1 名)、学識経験者(1 名)
年度事業計画	① 報告書:三鷹・吉祥寺を題材とした「21 世紀に求められるコモンのケーススタディ」の作成 ② 新テーマの検討とそれに基づいた活動
分科会開催	随時開催
	<b>ユニバーサルデザイン分科会(沢田主査:清水建設)</b>
構成	正会員 7 社(8 名)、個人会員(1 名)、協力委員 1 名)
年度事業計画	① 集合住宅の UD 指標の研究 (共用部及び専有部の評価尺度の設定) ② 学識経験者による講演会及び UD 先端事例の見学会の開催
分科会開催	随時開催
<b>住宅計画研究会(小多主査:鹿島)</b>	
	<b>次世代住空間分科会(山形主査:三井住友建設)</b>
構成	正会員 12 社(12 名)
年度事業計画	① 講演会並びに見学会を中心に情報収集・知見の整理ならびに人脈形成を図る。 ② 次世代住空間についてレポートする。
分科会開催	随時開催
	<b>都市型住宅分科会(小多主査:鹿島)</b>
構成	正会員 8 社(8 名)、協力委員(1 名)
年度事業計画	① 超高層住宅の技術集積のための基盤強化 (システム構築) ・地図を活用したシステムの発表 ② 新たなテーマ選定 (防災、環境、省エネ等)
分科会開催	随時開催
<b>法律・制度研究会(中澤主査:間組)</b>	
	<b>法環境分科会(喜多主査:安井建築設計事務所)</b>
構成	正会員 9 社(9 名)、個人会員(1 名)
年度事業計画	① ストック再生等の集合住宅に係るこれからの課題について法環境による提言が可能かを探る ② 集合住宅関連法改正の情報収集及び情報提供
分科会開催	随時開催
<b>エネルギーシステム研究会(野尻主査:東京ガス)</b>	
	正会員 13 社(14 名)
年度事業計画	分散型エネルギーの建物内、面的な融通による一層の省 CO2 効果の検討に関し ① 先進・先導的なシステムを導入した建物・街区の視察調査 ② 分析評価と報告書の作成
分科会開催	随時開催

## 長寿命建築システム普及推進委員会及び関連分科会等

組織



※ 塗りつぶしは平成 23 年度新規組織を示す

### 長寿命建築システム普及推進委員会（汐川委員長：大林組）

構成	正会員業：32社(33名)、ワザパー：4名
年度事業計画	<p>当協会のこれまでの研究成果を活用し、「建築の長寿命化」という観点で、長期優良住宅等の長寿命建築に関わる技術基盤整備と普及促進に向けた新たなタスクフォース研究を設定して取組む。具体的には、一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会との連携を図りつつ、研究事業を推進していく。</p> <p>①事業計画、活動計画の策定及び推進体制の確立                  ②年度事業計画と予算、及び年度事業成果及び決算の審議決定                  ③その他委員長が必要と認めた事項</p>
委員会開催	年3回開催：

### 長寿命建築システム普及推進幹事会（姉崎主査：大林組）

構成	正会員5社(6名)、ワザパー：1名
年度事業計画	<p>長寿命建築システム普及委員会を補佐し、本事業推進に関わる重要事項の立案、審議決定を行う。</p> <p>①本事業に関する具体的な技術の普及推進計画立案・推進管理、予算の執行                  ②長寿命建築システム普及推進委員会付議事項の立案                  ③その他本研究事業に係わる重要事項の審議決定</p>
幹事会開催	原則として月1回開催：

		<b>長期優良住宅検討部会</b> （山崎部会長：清水建設）		
構	成	正会員 26 社(26 名) ワザ-バー：国土交通省、都市再生機構、住宅金融支援機構、建築研究所		
年度事業計画		「長期優良住宅」関連施策に対応し、協会としてこれまで蓄積した建築・住宅の長寿命化に関する技術・知見を活用し、さらに進化向上させることを目的とする調査研究を行う。 ①長寿命建築関連モデル事例の調査・分析 ②長期優良住宅関連施策への対応と提言 ③長期優良住宅実現普及のための課題の整理・検討 ・震災復興における普及促進策・課題の検討等		
部	会	開	催	随時開催（年 6 回程度）：4/26
		<b>ストック再生部会</b> （川崎部会長：市浦ハウジング&プランニング）		
構	成	正会員 15 社(16 名)、ワザ-バー：都市再生機構		
年度事業計画		「団地再生」や「建替えに準ずる住棟改修等」の事例とそのハード技術、事業方式等の知見を高めるための研究・検討を行う。 ①事例研究（UR、公共団体、民間、海外） ②ストック活用システムの検討 ・法制度、既存改修型長期有優良住宅、震災とストック対応等 ③ストック関連施策への対応と提言		
部	会	開	催	随時開催（年 6 回程度）：4/27
		<b>インフィルWG</b> （川崎主査：市浦ハウジング&プランニング）		
構	成	正会員 13 社(16 名)		
年度事業計画		一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携して、研究事業を推進する。 ・インフィル実証実験のフォローアップ検証 ・「先導的インフィル更新システムの手引き（仮称）」の作成 ・先導的インフィル更新システムにおける重点課題への対応方策の検討 ・共用部分等との取り合いについて ・排水立管の更新について		
W	G	開	催	随時開催：
		<b>スケルトンWG</b> （津田主査：大林組）		
構	成	正会員 23 社(27 名)、ワザ-バー：		
年度事業計画		一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携して、研究事業を推進する。体制として 5 SWG と 1 研究会を設置して推進していく。 ①設計手法 SWG ②制振部材 SWG ③架構・部材 SWG ④木質系内装 SWG ⑤実証実験 SWG、⑥長寿命建築制振設計手法研究会 1) 長期優良住宅等における制振設計法の検討 2) 長期優良住宅等におけるレベル 3 地震動（レベル 2 の 1.5 倍程度）に対する設計法の位置付けの検討 3) 制振装置の性能の検討 4) 高強度主要構造部材の多数回繰り返し荷重に対する挙動の検討 5) 集合住宅の木質系内装部材の変形追随性に関する検討  ※部材耐火性能の検討については、部材耐火WGとして独立して実施する。		

WG開催	随時開催：
	<b>インフラWG（山崎主査：清水建設）</b>
構成	正会員7社(8名)、オブザーバー：1名
年度事業計画	<p>一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携して、研究事業を推進する。</p> <p>①長期優良集合住宅の ZEH（ネットゼロエネルギー）化/LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）化に向けた技術ロードマップの作成</p> <p>②ZEH/LCCM 長期優良集合住宅で構成される都市街区の社会インフラ技術指針の作成</p> <p>③ZEH/LCCM 長期優良集合住宅で構成される都市街区の社会インフラ整備指針の作成</p> <p>④共通の社会インフラに対する共同実証実験計画の作成</p>
WG開催	随時開催（月1回程度）
	<b>普及促進モデルWG（荒城主査：鹿島）</b>
構成	正会員8社(8名)
年度事業計画	<p>一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携して、研究事業を推進する。</p> <p>①集合住宅の長寿命化の実現に向けた新しい所有・利用・管理形態等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権型・法人所有型・SI 分離型など、22年度に想定した3つのモデルについて、民間事業としての成立の条件を明らかにする。</li> <li>・想定される事業者へのヒアリング等を経て、実現可能性や将来的なニーズを明らかにする。</li> </ul> <p>②街区への広がりや用途複合を想定した集合住宅の長寿命化に資するマネジメントのあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様に街区単位のマネジメントのあり方についても、複数の事業主体、用途・機能の複合化、長期利用想定リスク等、実現可能性やニーズ等について整理する</li> </ul> <p>③以上を「長期優良住宅等普及促進モデル」として対外的に普及推進していくための資料を作成する</p>
WG開催	随時開催（隔月1回程度）：
	<b>部材耐火WG（池田主査：清水建設）</b>
構成	正会員12社(12名)、オブザーバー：
年度事業計画	<p>一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会と連携して、研究事業を推進する。</p> <p>耐火被覆CFT造柱の耐火性能に関する研究・開発の推進</p> <p>高強度鋼材の高温時引張試験および高強度コンクリートの高温時圧縮試験を実施し、材料の機械的性質を把握</p>
WG開催	随時開催：